

# リニア新幹線沿線住民ネットワークNEWS

2014. 2. 26院内集会報告

発行:2014. 2. 28

★リニア院内集会と政府交渉に1都6県の全沿線住民が結集！

★国交省・環境省はJR東海の暴走を傍観せず、安全対策など注文を！

★着工手続き以前に、国会でリニア計画再検証の徹底審議が必要。

リニア新幹線沿線住民ネットワーク主催のリニア院内集会『南アルプスとリニア新幹線』が2月26日午後1時半から、東京・千代田区永田町の参議院議員会館で開かれ、東京・神奈川・山梨・長野・静岡・岐阜・愛知のリニア予定沿線1都6県の市民グループを中心に約70名が参加した。第1部は沿線でリニア計画の凍結・再検証を求めて活動している7団体からの報告、第2部は、静岡大学名誉教授・佐藤博明氏の講演、第3部が国交省・環境省との直接交渉、そして第4部が記者会見という順で院内集会が進められた。国会議員11人（秘書代理出席10人）が集会に参加、熱心に沿線住民の話に耳を傾けた。



（参議院議員会館B109会議室）

## 第1部：沿線住民グループからの報告

**工事による生活用水の減水、自然環境の破壊。残土の搬送や捨て場の環境保全も対策ゼロ**

**[リニアを問う愛知市民ネット](小林共同代表)**

愛知県知事は「ようやくリニアが実現する。今更リニアの是非論を交わす考えはない」と言っている。私たちが学習会を開き、リニア問題に取組み出した。県と名古屋市の公聴会では全員がリニア見直しの意見だった。皆さんの活動について行くが、ぜひ国会でリニア計画を議論してもらいたい。

**[東濃リニアを考える会](原代表)**

3年前に会を起ち上げた。岐阜では東西にリニアが通り、南北に高速道路が出来る計画で、100戸以上が立ち退きになる。可児市ではリニアは1.2kmも地上を走行する計画。ルート上には美濃焼の歴史的な窯跡がある。ヒデコブシやハナノキという希少植物も危険にさらされる。

**[長野県飯田市・中川さん](高森町議)**

妻籠の旅館が水源で工事が行われると影響を受ける。リニアは下伊那郡を通るが、これまでの公共事業で地元がある程度恩恵を受けてきたため、地方議員でリニア反対の声を上げにくいので、統一地方選挙で私たちの仲間の議員を増やしたい。また、住民投票や訴訟を視野に入れた運動が必要だと考える。

### [静岡県・岩下洋子さん]

リニアが通る静岡県北部の山間地の大井川上流は東海パルプの社有地である。会社から上流7か所の新事業計画の申請が出された。内容はJR東海のリニア非常口、工事道路建設、工事ヤード、残土置き場である。山間部は土砂崩れが度々起きている。また、工事により大井川水源地域の流量が毎秒2トン減る。JR東海は毎秒9トンと言っているが、大雨が降り年間流量を押し上げているに過ぎない。市長は意見で計画の見直しを表明している。知事意見でもきちんとこの計画ではだめだという文言を入れるよう求める。

### [リニア・市民ネット](川村代表)

山梨には実験線があり、その延伸工事による残土が谷を埋め二次的な環境破壊がある。これから各地でそういうことが起る。また、山梨のリニア実験線の西半分はあかり区間で、日照や騒音・振動被害も出ている。

土管のようなフードで景観も台無し。皆さんも是非一度甲府に来て実験線の現状を見てください。

### [リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会](天野共同代表)

川崎では16.3kmにわたる大深度トンネルと5か所の立坑が造られる。残土の処分先も決まっていない。かつては4大公害問題と言われ、臨海部の工場の排煙で多くの市民がぜん息被害を受けた。今は高速道路、幹線道路のクルマの排気ガスで北部でぜんそく患者が増えている。リニア工事でさらに増えることは確実だ。

### [リニア新幹線を考える相模原連絡会](浅香代表)

相模原市には中間駅と車両基地、変電所ができる。橋本に駅をつくと県立相原高校が立ち退きになる。全権から生徒が来ている。また、地震の際は帰宅困難者の避難場所になった。車両基地が出来ると鳥屋地区では多くの民家が立ち退きになる。地域分断もある。横浜市民の水源・道志川の汚染や地下水への影響は確実だ。

### [リニア市民ネット東京・奈須さん](前大田区議)

東京は2020年のオリンピック招致に加え、国家戦略特区で臨海部から大量の廃棄物(工事残土)が出る。最後の埋め立て地もすぐ一杯になるだろう。リニアの廃棄物は海洋投棄の可能性ある。東京は、品川～太田、途中川崎を経て、また町田市を地下を通る。地下のトンネル工事で有害な化学物質出る。リニアは見直すべき。

## 第2部:「南アルプスとリニア新幹線」～ 佐藤博明氏 (静岡大学名誉教授)

ここ10年、静岡・山梨・長野3県10市町村は、南アルプスの世界自然遺産とユネスコエコパーク登録をめざし取り組みを進めてきた。南アルプスは3千m級の高峰13座が連なる。希少種の分布と多様な生態系が広がる。

JR東海はかけがえのない南アルプスという「宝の山」直下にトンネルを掘ろうとしている。リニア新幹線に対する懸念の第一は、南海トラフ巨大地震で連動した直下型地震による山塊の崩落である。第二

は、先進導坑(9,400m)、非常口・斜坑(2か所・6,600m)、工用道路(8,500m)と坑口付近の工事ヤードの建設機械、濁水処理施設、残土置き場(7か所)の建設で環境や景観が重大



な影響を受けることである。第三に、残土置き場が土砂崩れを起して土石流となり、周辺部の貴重な動植物の生態系をかく乱させること、そして第四には地下水のくみ上げや廃土処理で河川が汚れ、水生動植物に影響を与え、地下水位の低下により、大井川水系の流量が毎秒2トン減水し、流域7市2町の住民生活や経済活動に重大な影響を与えることである。今、JR東海に求められるのは、「評価書」の前段階で、各方面から寄せられた懸念に答える情報・データの開示と、関係自治体や専門家と意見交換・協議をすることである。自治体側も継続的な監視体制と、そして国民的な議論が必要だ。（佐藤博明氏は南アルプス総合学術検討委員会委員長）

### 第3部：国交省・環境省交渉

#### 国交省はJR東海の後方支援を強調、環境省は6項目について回答を避ける



交渉には、国交省から担当者4人、環境省からは2人が出席。リニア沿線住民ネットが19日に提出した質問書に答える形で交渉は行われ、そのあと、院内集会参加者からの質問に回答した。国交省は、JR東海のリニア新幹線は慎重な経営見通しに立ち、技術的にも営業するに足る水準に達しているという交通政策審議会の評価をもとに、JR東海を後方支援する立場を表明した。環境省は、知事意見が評価書に反映されると思うので、評価書までは推移を見守るとして、8項目のうち2項目だけに回答した。

（質問に答える国交省・環境省担当者）

#### <質問書に対する国交省の回答>

Q1：評価書の前に自治体とJR東海の直接交渉をさせる考えはないか。

回答：「いま、アセス手続きが進められており、3月25日までに知事意見が出る。評価書が出来れば国交省、環境省で審査し、環境省意見を聞いたうえで大臣意見を示す。工事着工前にJR東海と自治体との直接交渉は考えていない。必要性が生じた場合は検討するが」。

Q2：JR東海への財政的な支援をするのか。

「国費の投入もあるのではという懸念があることは承知している。民間企業には経営の自由も投資の自由もある。JR東海は全額自己負担でリニアをつくる。東京・名古屋を2027年まで、大阪までを2045年につくるという2段階方式。平成22年から23年にかけて、国交省交通政策審議会で20回の審議があり、JR東海の財務状況を検討し、リニアは経営の慎重な見通しに立った事業計画として認められた。公共事業として、国交省はJR東海を後方支援する」。

Q3：超電導磁気浮上方式になぜこだわるのか。

「最高時速505km、常時500kmという高速走行は在来型新幹線より優れている。B/C（費用対効果）から見ても、新幹線より時間短縮効果大」。

Q4：リニアは1極集中を進め、地方との格差を拡大するのではないか。

「在来線でもストロー効果が問題になっていた。都市への人口集中は紛れもない事実。しかし、リニアができれば、東京へ2時間かかっていたところでも30分で行ける。地方駅は空港のような

機能を果たすことになる。また地方の特性を発揮できるようになる」。

Q5：活断層を横切るリニアの地震対策は全く不十分では。

「乗客の安全確保は重要な課題だ。トンネルは最新の耐震設計と聞いている。避難については、大深度トンネルでは地下通路を通して最寄りの非常口から、山岳トンネルでは軌道側部を通り斜坑から避難する。リニアの安全対策が不十分とは考えていない。具体的な安全対策は慎重に審査を行う」。

Q6：長期工事に対する住民の不安について。

「JR東海は見解書で住民意見に対し回答している。今のアセス審議を踏まえ1都6県の知事意見を経てJR東海が評価書を出す。それを見て環境影響について審査する。工事発生土置き場については、事後調査を行い、可能な限り環境保全措置を講じるようにする」。

Q7：リニア技術の対米輸出について。

「リニアは3大都市圏を結ぶ日本の大動脈であり、災害に対する二重系化である。アメリカのワシントン-ニューヨーク間も米東海岸の大動脈である。提案したが、アメリカで検討している段階であり、導入数かどうかはアメリカ側が判断することだ」。

Q8：世論調査でもリニア推進は少数意見だ。

「確かにリニアについては心配の声が大きく聞こえてくる。鉄道事業は安全確保が第一の使命。JR東海に対ししっかり説明してほしいと考える。JR東海も昨年11月、磁界の公開測定を行いデータもHPで公表している」。

#### <質問書に対する環境省の回答>

Q1：2年前の配慮書に対する環境省意見は準備書に反映されたか。

「準備書については自治体で首長意見に向けてアセス審議しており、環境省としてはそれを基にした評価書につき意見書を出すことに法的にはなっている。きちんと審査する。現在は情報収集に努めている段階だ」。

Q8：リニアが南アルプス周辺の環境に影響する。ユネスコのエコパーク（生物圏保全地域）登録に支障がある。

「エコパーク申請は6月に結論が出る。決定には事由書がついてくる。それを見て対策を考える。地元の方に相談しながら対応を決めたい。質問の2～7項には、今準備書の段階であり答えられない」。

#### <両省の回答に対する再質問>

Q：なぜ自治体との交渉をJR東海にさせないのか。

「環境影響評価法の手続きが終われば評価書の縦覧がある。それから工事認可申請がだされ、何か月かかけて適否の判定をする。すぐには着工は認めない。その間、自治体に説明しなさいとは法律には書いてない。JR東海は工事に当たって地元説明を必ずすると言っている。いまは、住民とJR東海が直接交渉する根拠がない」。(国交省)

Q：静岡市議会は評価書の前にJR東海と話したいと意思表示した。それでもできないのか。

「法律に基づく行為はすべきだが、そうでないものについてしなさいとは言えない。今の各地のアセス審議でJR東海も呼んで質疑を行っている。JR東海の回答が不十分であれば、それについての審議もある。評価書の段階で審査するので、今の段階では行政指導はできない」。(国交省)



Q : エコパーク登録に影響ある。リニアは生物多様性条約に反する。認定されない場合どうするのか。  
「仮定の話には答えられない。あくまでユネスコの回答次第だ。(環境省)

#### <参加者からの質問・回答> (11人の質問から抜粋して紹介)

Q : JR東海の姿勢は傲慢だ。ほかの公共事業とは異なる。民間会社の事業ではないか。

「公共事業にもいろいろある。指導もいろいろある。大井川の問題で、住民の声は耳に入っており、それぞれの段階で事業者側に言う」(国交省)

Q : JR東海の磁界の公開測定は変動磁界のデータが出ていない。JR東海に公表するよう求めるべき。  
「周波数については若干データが足りないと思う。測っているが出していないときはきちっと公表するようJR東海に求める。また基準が厳しくなれば、それを守るよう求めて行く」(国交省)

Q : 景観についての準備書の記述はいい加減で認められない。どの専門家に景観対策を相談したのか環境省に問い合わせたが、その答えはJR東海が教えてくれないということだった。改めて回答すべき。

「景観についてもアセスの審査対象になったと聞いている」(環境省)

Q : 『世界』昨年11月号の橋山禮治郎さんの論文は読んだのか。リニアは5キロおきに非常口、地下鉄は60mおきに避難口がある。トンネルで事故が起きたら大惨事になる。乗客も避難できないこと明らか。

「橋山論文は読んでいない。勉強不足で申し訳ない。安全対策にはハードとソフトがある。安全に避難できる設備を検討することがハード、ソフトは実際避難させること。消防隊員も駆けつけるし」(国交省)

Q : 不動産取得税免除は国費の投入につながる。3兆円近い借金もある。財務状況を把握しているのか。  
「JR東海の株主からはリニア事業についていい声もあるし悪い声もあると聞いている。東海道新幹線について大規模改修も行なっている。メンテナンスだけでは持たないのでバイパスとしてリニア建設に踏み切った。慎重な経営見通しなので、国の支援は考えていない」(国交省)

#### <記者会見> 残土(建設発生土)処理に質問集中



国交省・環境省交渉のあと、同じ会場で記者会見が開かれ、沿線住民ネット共同代表の川村晃生氏、同事務局長・懸樋哲夫氏、相模原連絡会の浅香きみ江代表が記者の質問に答えた。初めに、今回の院内集会の意義について川村氏は「1都6県の全沿線住民が初めて結集したこと」をあげ、「大井川上流の減水問題は私たちの活動の屈折点になるだろう」と述べ、今後の活動に方向については「評価書に知事意見が反映されなかった場合どうするか迫る取り組みが重要」

と話した。記者からは残土問題、水問題について多くの質問が出され、沿線住民ネットからは、各地で地下水や河川の減水や枯渇、水源地での工事の深刻な影響が起きるのは確実との懸念が示された。膨大な量の土について質問が集中したが、沿線住民ネット側から、その処理方法や二次保管施設も決まっていないこと、実験線延伸工事の処分先についておそらくアセスは行われていないことから、処理先の環

境への影響についてもアセスが行われるかどうかも分からず、リニアには残土対策が欠落しているという見解が表明された。

.....

**<院内集会出席議員>**

阿部知子衆院議員(無所属)「リニアは原発をあてにしている。環境対策、安全対策は不十分。川や水がどうなるのか怖い。神奈川県内に東海道新幹線新駅が出来ること前提の話であるが、新駅は出来ないという疑念ある。ドイツはリニアを断念した。いま地域にとって何が必要か。リニアは必要か、時代の課題として政治の場で取り組みたい」(ご本人が出席してあいさつ)。

このほか、秘書の方が代理出席されたのは以下の議員の方々～(50音順、敬称略)

小池 晃(共産党)、小池政就(結いの党)、上川陽子(自民党)、椎名 毅(結いの党)、鈴木 望(日本維新の会)、田城 郁(民主党)、辰巳幸太郎(共産)、羽田雄一郎(民主党)、福島みずほ(社民党)、吉田忠智(社民党)

※吉田議員には院内集会や政府交渉につき労をとっていただきました。感謝申し上げます。

**<報道取材社>(順不同)**

静岡新聞東京支社編集部、信濃毎日新聞東京支社、しんぶん赤旗社会部、毎日新聞科学環境部、朝日新聞本社社会部、日本テレビ報道局社会部、テレビ朝日静岡支局、フリージャーナリスト樫田秀樹氏、ユープランなど市民放送4局。

(NEWS編集責任=共同代表・天野捷一)